

平成26年行政事業レビューシート

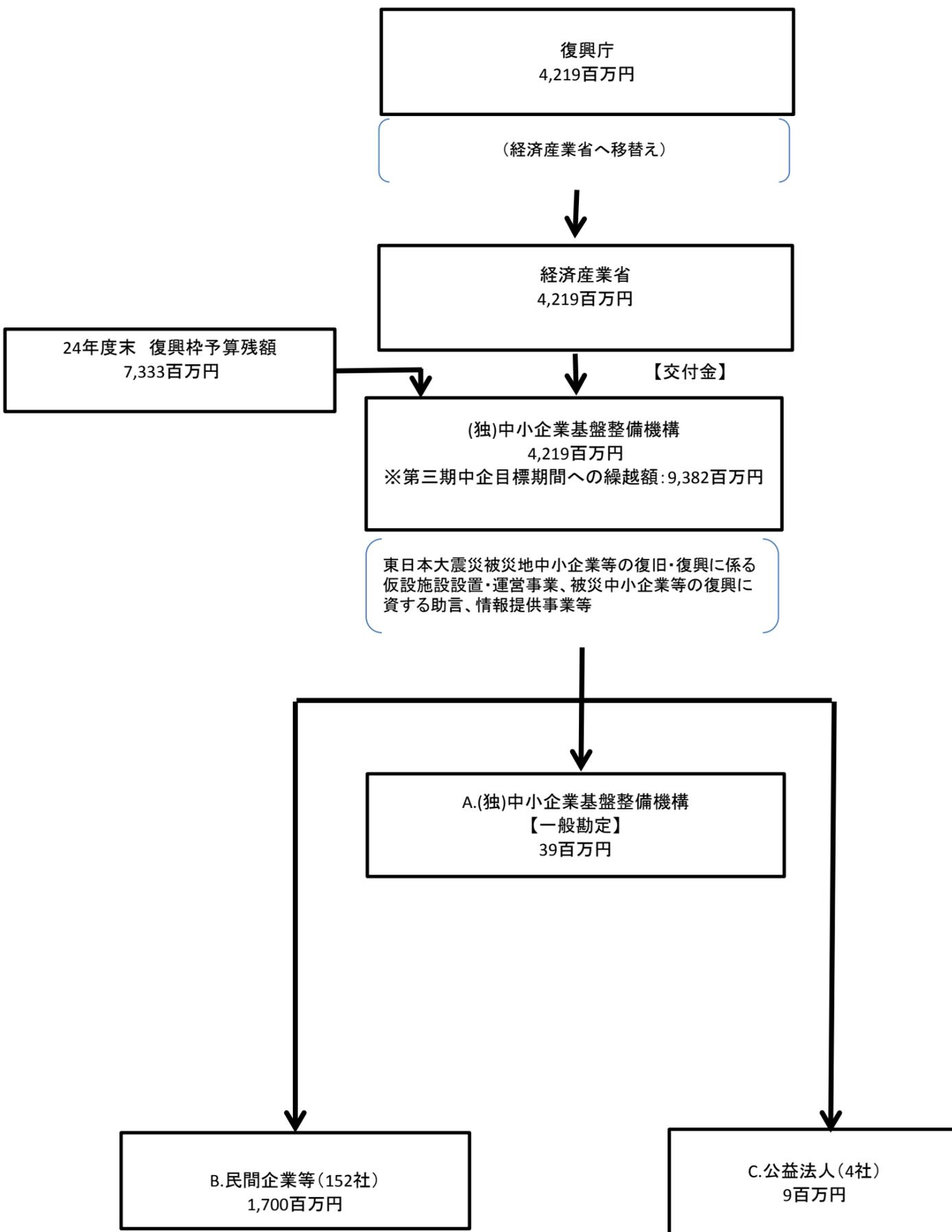
(復興庁)

事業名	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条、 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第130条第1項		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 今後の復興関連予算に関する基本的な考え方について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災中小企業の対策に充てるため、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を踏まえ、「緊急の中小企業対策等」として実施する東日本大震災からの復興事業に必要な経費を支援し、被災地の復興支援を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○東日本大震災の被害を受けた中小事業者の早期事業再開を支援するため、仮設店舗、仮設工場等を設置し、自治体を経由して、中小事業者に原則無償で貸し出す事業を実施するため、必要な経費を要求。 ○中小機構が実施している東日本大震災からの復興事業（産業復興機構への出資、高度化無利子融資、産業復興出資事業等）に要する経費を要求するもの。 ○被災事業者の「二重債務問題」対策として、「産業復興機構」が買い取る債権に係る管理経費部分の一部を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	5,317	4,219	2,065	1,843	
		補正予算	30,937	▲ 65	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		30,937	5,252	4,219	2,065	1,843	
	執行額		30,937	5,252	4,219	-	-	
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	仮設店舗等の着工率 各県70%以上		成果実績	着工数	359	529	570	-
			目標値	%	70	70	70	-
			達成度	%	66	97	99	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	仮設店舗等の完成件数		活動実績	件数	279	522	563	-
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算額÷施設整備の要望面積		単位当たりコスト	円/㎡	126,000	171,000	-	-
			計算式	/	27,363百万円 /217,288㎡	15,806百万円 /92,272㎡	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	仮施設有効活用支援事業	535	535	東日本大震災の被害を受けた小規模企業・中小企業者向けの、仮施設の有効活用(解体撤去等を含む)、高度化無利子融資、産業復興出資への出資業務及び運営経費等の支援を実施するために必要な事務経費について、引続き要求。				
	被災中小企業再生支援出資事業	362	140					
	事業費	439	411					
	人件費	729	757					
計	2,065	1,843						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	仮設店舗等の整備など、被災地における事業用施設・設備の復旧・復興は、迅速かつ効果的に実施していくことが重要であり、また、国が中心となって実施していくべきもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	被災地の事業用施設・設備への支援に当たり、真に必要な人員・体制で事業を実施している。また、安価かつ早期整備の実現のため、仮設住宅を参考に建築方式を採用するなどの取組を実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	被災自治体からの支援要請をうけ、必要となる仮設施設整備等を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
		水産業共同利用施設復旧支援事業			復興庁
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災から復興ニーズを踏まえつつ、緊急の中小企業対策等として実施すべき復興事業に鋭意取り組んでいる。仮設施設の整備対象についても、本格復興による施設整備が困難な場合(例:原子力事故の影響により本来の事業地以外に整備する場合)等に対象を限定することで、求められる支援に対して迅速かつ的確な支援を実施するなど評価できる。			
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災中小企業・小規模事業者の診断やアドバイス等を支援するため、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めるとともに、復興特会事業としての終期について検討を行うことが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	被災中小企業・小規模事業者の診断やアドバイス等を支援するため、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、経済産業省が計上した同様の事業(No0279)の予算額等を参考記載しているもの。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	103	平成25年	144

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(独)中小企業基盤整備機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
嘱託員給与	嘱託員給与	15			
旅費	職員等旅費	24			
計		39	計		0
B. 大和リース (株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	仮施設建設建築請負	560			
計		560	計		0
C. (一財) 材料科学技術振興財団			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金・旅費	震災復興7トバ`イ`-謝金・旅費	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

## A. (独)中小企業基盤整備機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)中小企業基盤整備機構	東日本大震災被災中小企業復旧・復興支援事業	39		

## B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和リース(株)	仮施設建築請負	560	随意契約	-
2	日東工営(株)	仮施設建築請負	514	随意契約	-
3	日成ビルド工業(株)	仮施設建築請負	147	随意契約	-
4	関場建設(株)	仮施設建築請負	134	2	非公表
5	郡リース(株)	仮施設建築請負	62	随意契約	-
6	(株)集研設計	仮施設建築請負	19	2	非公表
7	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	産業復興機構助成金	12	-	-
8	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	産業復興機構助成金	12	-	-
9	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	産業復興機構助成金	11	-	-
10	震災復興支援アドバイザー A	謝金・旅費	8	-	-

## C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)福島県商工会館	コラッセふくしま賃借料	5	随意契約	-
2	(一財)材料科学技術振興財団	震災復興支援アドバイザー謝金・旅費	3	-	-
3	(一財)日本建設情報総合センター	コリス・テクリス検索システム利用料	0.7	随意契約	-
4	(一社)公共建築協会	公共建築設計者情報システム利用料	0.0	随意契約	-